



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 みらかホールディングス株式会社
コード番号 4544 URL <http://www.miraca-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 博正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 工藤 志郎

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 03-5909-3337
平成27年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	204,667	0.6	27,012	1.1	26,566	△2.0	16,002	4.4
26年3月期	203,371	5.8	26,727	4.4	27,118	5.4	15,322	3.0

(注) 包括利益 27年3月期 28,224百万円 (13.3%) 26年3月期 24,907百万円 (△6.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	274.82	274.32	9.7	10.5	13.2
26年3月期	261.48	260.80	10.4	11.7	13.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △286百万円 26年3月期 △53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	262,203	171,851	65.5	3,016.78
26年3月期	242,159	157,348	64.9	2,677.30

(参考) 自己資本 27年3月期 171,624百万円 26年3月期 157,105百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	29,261	△27,874	△9,980	27,288
26年3月期	28,723	△17,153	△9,699	35,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00	5,043	32.9	3.4
27年3月期	—	46.00	—	46.00	92.00	5,319	33.5	3.2
28年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		37.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,300	3.0	14,000	△3.6	13,350	△7.8	7,450	△8.7	130.95
通期	210,000	2.6	27,700	2.5	26,950	1.4	16,900	5.6	297.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	57,137,966 株	26年3月期	58,925,566 株
② 期末自己株式数	27年3月期	248,069 株	26年3月期	244,770 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	58,226,335 株	26年3月期	58,598,191 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,961	17.9	18,166	19.4	17,730	15.2	18,216	18.5
26年3月期	16,928	15.0	15,220	15.0	15,385	16.3	15,375	15.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	312.86	312.28
26年3月期	262.39	261.70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	142,412		84,273		59.0	1,477.35		
26年3月期	138,179		80,845		58.3	1,373.59		

(参考) 自己資本 27年3月期 84,046百万円 26年3月期 80,603百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月1日(金)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国経済の回復が進む一方、新興国では成長の鈍化が続いており、全体として緩やかな成長基調となっております。

わが国においては、外需企業を中心に企業収益が改善したものの、個人消費は消費税率引き上げによる落ち込み以降の持ち直しが小幅なものとなっており、全体として景気回復にもたつきがみられました。

臨床検査業界におきましては、引き続き価格低下圧力及び同業他社との競争激化を反映して、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループといたしましてはさらなる成長を遂げるための経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は204,667百万円(前期比0.6%増)となりました。国内受託臨床検査事業において検査価格の下落等により減収となったものの、円安が進行したこと及び平成25年10月に米国で病理検査サービスを提供するLakewood Pathology Associates, Inc. (d/b/a PLUS Diagnostics) を子会社化したことにより、結果として増収となりました。利益面では、増収による利益増のほか、臨床検査薬事業におけるプロダクトミックスの変動の影響などから、営業利益は27,012百万円(前期比1.1%増)、経常利益26,566百万円(前期比2.0%減)、当期純利益16,002百万円(前期比4.4%増)となりました。

なお、当社は、Baylor College of Medicine (President & CEO: Paul Klotman、本部: 米国テキサス州、以下、「BCM」) が、その遺伝学検査等に関する臨床検査事業を行う部門であるMedical Genetics Laboratoriesにかかる事業を譲渡することにより設立する遺伝学的検査会社Baylor Miraca Genetics Laboratories, LLCにつき、平成27年2月2日に当社の米国中間持株会社であるMiraca USA, Inc. を通じ、BCMより60%の持分の取得を完了しました。当該合併会社は、当社の持分法適用の関連会社となります。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

2. セグメントの状況

■臨床検査薬事業

国内における消費税率の引き上げにより製品流通在庫が調整局面となったものの、海外売上への伸長と円安効果によりほぼ前年並みの売上高となりました。利益面では、プロダクトミックスの変動の影響が主要因で増益となりました。これらの結果、売上高は43,455百万円(前期比0.0%減)、営業利益は10,423百万円(前期比14.5%増)となりました。

■受託臨床検査事業

検査受託価格の下落等により国内事業が減収となった一方、米国で平成25年10月にLakewood Pathology Associates, Inc. (d/b/a PLUS Diagnostics) を子会社化したことなどから、結果として増収となりました。利益面では、米国会社の増益が国内事業の検査価格下落を主要因とする減益を補えず減益となりました。これらの結果、売上高は132,853百万円(前期比0.7%増)、営業利益は13,488百万円(前期比6.7%減)となりました。

■ヘルスケア関連事業

滅菌事業につきましては、継続して受託病院の新規獲得に努めた結果、売上高は16,976百万円(前期比7.5%増)となりました。

治験事業につきましては、引き続き新規案件の獲得に注力しましたが、一部試験の開始遅延の影響などから、売上高は5,225百万円(前期比5.0%減)となりました。

これらの結果、ヘルスケア関連事業の売上高は28,358百万円(前期比1.2%増)、営業利益は2,930百万円(前期比10.8%減)となりました。

3. 次連結会計年度の見通し

臨床検査業界は、国内市場の成長鈍化とグローバル化の進展から、一段と厳しい競争の時期を迎えております。このような環境の中、当社は、将来のさらなる成長の基盤を構築すべく、①製品・サービスの競争力強化、②グローバル市場への本格参入及び③さらなる収益力強化を実現するための構造改革を基本的な内容とする第4次中期計画(平成26年度から平成29年度まで)を平成26年5月に策定いたしました。

かかる中期経営計画の第2年目として、グループ全体における次連結会計年度の業績につきましては、売上高2,100億円、営業利益277億円、経常利益269億5千万円、当期純利益169億円を見込んでおります。

なお、業績の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によってこれと大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ20,044百万円増加し、262,203百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の増加14,820百万円、のれんの増加3,681百万円、無形固定資産その他の増加2,380百万円、顧客関連無形資産の増加2,311百万円、建設仮勘定の増加2,089百万円、現金及び預金の増加1,616百万円、受取手形及び売掛金の増加1,609百万円及び流動資産その他の増加1,067百万円があった一方、有価証券の減少10,000百万円があったためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,540百万円増加し、90,351百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加4,150百万円、流動負債その他の増加2,182百万円及び1年以内返済長期借入金の増加1,750百万円があった一方、退職給付に係る負債の減少2,322百万円があったためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14,503百万円増加し、171,851百万円となりました。その主な要因は、当期純利益16,002百万円及び為替換算調整勘定の増加12,408百万円があった一方、自己株式の取得10,016百万円及び配当金の支払5,226百万円があったためであります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6%増加し65.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,382百万円減少し、27,288百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、29,261百万円（前期比1.9%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益24,331百万円、非資金支出項目である減価償却費11,203百万円、のれん償却額4,039百万円及び減損損失2,596百万円があった一方、法人税等の支払額12,015百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、27,874百万円（前期比62.5%増）となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出15,967百万円、有形固定資産の取得による支出7,122百万円及び無形固定資産の取得による支出6,829百万円があった一方、有形固定資産の売却による収入2,370百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、9,980百万円（前期比2.9%増）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入10,150百万円があった一方、自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出10,018百万円、配当金の支払額5,220百万円及び長期借入金の返済による支出4,250百万円があったためであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	62.0	64.9	65.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	121.3	109.5	120.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	1.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.7	53.9	47.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の一つとして位置付けており、連結配当性向を重視しつつ、中長期的な業績及び財務状況の見通しをも総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本としております。

当期の期末配当金は1株につき46円とし、中間配当と合わせた年間配当は92円を予定しております。内部留保金は、中長期的な成長につながる事業投資として、主に研究開発及び事業基盤強化、海外展開基盤整備などの資金に充当してまいります。

なお、次期配当金につきましては、1株につき年間110円（中間配当金55円、期末配当金55円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「製品とサービスにおける新しい価値の創造を通じて、健康で豊かな社会作りと世界の医療に貢献します。」という経営理念のもと、次のような経営方針をもって事業活動を行っております。

<経営方針>

- ・顧客ニーズに応えることを最優先とし、高品質な商品、情報、サービスを提供します。
- ・環境保全に万全を尽くし、地域社会と良好な関係維持に努めます。
- ・社員一人ひとりの個性を伸ばし、公平な機会と公正な評価による働きがいのある明るい職場づくりを目指します。
- ・誠実で健全な経営を行い、ステークホルダーの信頼に応えます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ中期経営計画におきまして、その最終年度である平成29年度において、連結売上高2,460億円、連結営業利益340億円を達成することを目指します。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、国内外での競争力を一層高めるとともに、海外における事業の成長を加速すべく、平成26年5月、目指すべき10年後の姿を設定いたしました。

当社グループが目指す10年後の姿

- ・連結売上高：5,000億円程度
- ・海外売上高比率：約50%

上記10年後の姿は、各事業のオーガニックな成長とM&Aによって実現することを前提としております。

当社は、平成26年5月、かかる10年後の姿への成長を可能とするための基盤構築のフェーズと位置付けるべく、オーガニックな成長を前提として、①競争による事業拡大、②新しい製品・サービスの創出及び③グローバル市場への本格参入を基本的な成長戦略の柱とする第4次中期経営計画を策定いたしました。

その概要は以下のとおりです。

①臨床検査薬事業

- ・ルミパルス製品の地理的拡大

既に参入済みの欧州及びアジア市場において、ビタミンD等の差別化項目によりルミパルス製品の市場開拓を加速するとともに、最大市場である米国への早期参入を目指します。これにより海外ルミパルス事業の早期の収益化を目指します。

- ・グローバル事業体制の構築

マネジメント、オペレーション（購買、生産、物流）及び研究開発の各分野において、グローバル体制で推進する仕組みを構築し、持続的な成長の基盤を整備してまいります。

- ・ルミパルス製品の国内シェア拡大

国内においては、ルミパルス試薬ラインナップのさらなる拡充を進めるとともに、シェア拡大のための販売活動を強化してまいります。

- ・新規事業開発

免疫外領域への参入を見据え、新規領域に関する事業開発を強化するとともに、既存製品については市場のニーズを適切に見極め、選択と集中を進めてまいります。

②受託臨床検査事業

・国内開業医市場の獲得

販売体制の強化及びラボ機能の戦略的再編（地域分散化）により、顧客ニーズに合った検査サービスを提供し、これにより開業医市場でのシェア拡大を図ってまいります。

・次世代システムの導入による競争力強化

次世代システム（平成27年度本格稼働予定）の導入により、集荷・検体受付業務を効率化するとともに、検査の標準化、報告スピードの改善及びトレーサビリティの強化を実現し、顧客である医療機関の利便性を高めてまいります。

・新たな検査サービスの開発

コンパニオン診断関連検査、ゲノム解析など先端的な検査サービスを他社に先駆けて導入することに努めます。また、新しい検査サービスによる事業開発の機会を積極的に探索いたします。

・海外事業の成長

米国 Miraca Life Sciences社においては、規模拡大による競争力の強化とコスト構造の改善を並行して進め、これにより米国における病理専門ラボとしてトップの地位の確立を目指します。また、新興国においては、国内及び米国で培ったノウハウをもとにアジア市場に本格参入し、受託臨床検査事業の地理的拡大を進めてまいります。

③ヘルスケア関連事業

滅菌事業においては、地理的拡大に努めるとともに、周辺サービスラインナップの拡充によりさらなる売上成長を目指します。また、治験事業においては、国内販売活動を強化しシェア拡大を図るとともに、国際共同治験の獲得及び新規市場の発掘に注力いたします。

④M&A戦略

前中期に引き続き、M&Aを中長期的な成長のための重要施策として位置付けてまいります。健全な財務体質を維持しつつ、各事業の成長と収益力の強化により生み出されるキャッシュフローを、競争力強化と成長のためのM&Aに活用してまいります。

⑤積極的な株主還元

将来の経営環境の変化とM&A・研究開発など将来の成長機会への投資に備え、必要な内部留保を充実させながら、配当を中心に株主のみなさまに積極的な利益還元を図っていくことを目標としております。「継続かつ安定的な増配を行う」との基本方針に基づき、30%を超える連結配当性向を今後も継続してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,683	27,300
受取手形及び売掛金	37,125	38,734
リース投資資産	666	622
有価証券	10,000	-
商品及び製品	4,508	4,790
仕掛品	5,019	5,026
原材料及び貯蔵品	4,754	5,096
繰延税金資産	2,705	3,050
その他	6,801	7,868
貸倒引当金	△2,088	△2,413
流動資産合計	95,175	90,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,864	53,588
減価償却累計額	△35,200	△35,785
建物及び構築物 (純額)	17,663	17,803
機械装置及び運搬具	13,658	14,568
減価償却累計額	△11,226	△11,900
機械装置及び運搬具 (純額)	2,431	2,668
工具、器具及び備品	40,817	41,402
減価償却累計額	△35,207	△36,223
工具、器具及び備品 (純額)	5,610	5,179
土地	9,421	8,920
リース資産	9,769	9,956
減価償却累計額	△5,253	△5,303
リース資産 (純額)	4,516	4,653
建設仮勘定	1,223	3,313
有形固定資産合計	40,867	42,537
無形固定資産		
のれん	55,746	59,428
顧客関連無形資産	29,155	31,467
ソフトウェア	2,926	2,416
リース資産	247	197
その他	8,097	10,478
無形固定資産合計	96,174	103,989
投資その他の資産		
投資有価証券	3,049	17,869
繰延税金資産	2,987	3,321
その他	3,918	4,426
貸倒引当金	△12	△17
投資その他の資産合計	9,942	25,600
固定資産合計	146,984	172,127
資産合計	242,159	262,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,327	10,374
電子記録債務	-	1,437
1年内償還予定の社債	25	-
1年内返済予定の長期借入金	4,250	6,000
リース債務	873	749
未払金	6,538	5,868
未払法人税等	5,258	4,075
繰延税金負債	74	47
賞与引当金	4,303	4,638
その他	7,504	9,687
流動負債合計	40,155	42,879
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,000	12,150
リース債務	3,800	4,135
繰延税金負債	10,877	10,729
退職給付に係る負債	6,667	4,345
資産除去債務	658	887
その他	4,652	5,223
固定負債合計	44,655	47,471
負債合計	84,810	90,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,433	8,666
資本剰余金	24,155	24,388
利益剰余金	102,727	105,224
自己株式	△541	△1,209
株主資本合計	134,775	137,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,075	606
為替換算調整勘定	21,790	34,198
退職給付に係る調整累計額	△535	△251
その他の包括利益累計額合計	22,330	34,553
新株予約権	242	227
純資産合計	157,348	171,851
負債純資産合計	242,159	262,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	203,371	204,667
売上原価	120,680	124,272
売上総利益	82,690	80,395
販売費及び一般管理費	55,963	53,382
営業利益	26,727	27,012
営業外収益		
受取利息	32	21
受取配当金	42	47
保険配当金	114	148
受取賃貸料	49	50
業務受託料	79	69
為替差益	205	777
受取精算金	283	-
その他	243	234
営業外収益合計	1,052	1,349
営業外費用		
支払利息	514	589
賃貸費用	49	52
持分法による投資損失	53	286
アドバイザー費用	-	770
その他	43	96
営業外費用合計	661	1,796
経常利益	27,118	26,566
特別利益		
固定資産売却益	53	1,477
新株予約権戻入益	11	9
その他	4	155
特別利益合計	70	1,642
特別損失		
固定資産除却損	197	116
事業構造改善費用	640	932
減損損失	193	2,596
その他	25	231
特別損失合計	1,058	3,877
税金等調整前当期純利益	26,130	24,331
法人税、住民税及び事業税	10,534	10,603
法人税等調整額	274	△2,273
法人税等合計	10,808	8,329
少数株主損益調整前当期純利益	15,322	16,002
当期純利益	15,322	16,002

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,322	16,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	△469
為替換算調整勘定	9,392	12,408
退職給付に係る調整額	-	283
その他の包括利益合計	9,584	12,222
包括利益	24,907	28,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,907	28,224

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,058	23,780	92,438	△523	123,754
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,058	23,780	92,438	△523	123,754
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	374	374			749
剰余金の配当			△5,033		△5,033
当期純利益			15,322		15,322
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	374	374	10,289	△17	11,020
当期末残高	8,433	24,155	102,727	△541	134,775

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	883	12,398	-	13,281	299	137,335
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	883	12,398	-	13,281	299	137,335
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						749
剰余金の配当						△5,033
当期純利益						15,322
自己株式の取得						△17
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	192	9,392	△535	9,049	△57	8,992
当期変動額合計	192	9,392	△535	9,049	△57	20,012
当期末残高	1,075	21,790	△535	22,330	242	157,348

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,433	24,155	102,727	△541	134,775
会計方針の変更による累積的影響額			1,068		1,068
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,433	24,155	103,796	△541	135,843
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	233	233			467
剰余金の配当			△5,226		△5,226
当期純利益			16,002		16,002
自己株式の取得				△10,016	△10,016
自己株式の消却		△0	△9,348	9,348	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	233	233	1,427	△667	1,227
当期末残高	8,666	24,388	105,224	△1,209	137,071

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,075	21,790	△535	22,330	242	157,348
会計方針の変更による累積的影響額						1,068
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,075	21,790	△535	22,330	242	158,417
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						467
剰余金の配当						△5,226
当期純利益						16,002
自己株式の取得						△10,016
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△469	12,408	283	12,222	△15	12,207
当期変動額合計	△469	12,408	283	12,222	△15	13,434
当期末残高	606	34,198	△251	34,553	227	171,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,130	24,331
減価償却費	10,899	11,203
減損損失	193	2,596
固定資産売却損益 (△は益)	△49	△1,474
のれん償却額	3,689	4,039
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△977	266
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△91	△206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△390	35
受取利息及び受取配当金	△75	△68
持分法による投資損益 (△は益)	53	286
支払利息	514	589
為替差損益 (△は益)	△119	△923
売上債権の増減額 (△は増加)	△234	△958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	134	△374
仕入債務の増減額 (△は減少)	180	411
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△85	2,013
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△276	△960
その他	89	1,016
小計	39,585	41,823
利息及び配当金の受取額	75	66
利息の支払額	△532	△613
法人税等の支払額	△10,404	△12,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,723	29,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,314	△7,122
無形固定資産の取得による支出	△3,207	△6,829
有形固定資産の売却による収入	152	2,370
投資有価証券の取得による支出	-	△15,967
投資有価証券の売却による収入	22	520
貸付けによる支出	△10	△989
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,964	-
その他	168	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,153	△27,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	10,150
長期借入金の返済による支出	△4,042	△4,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△965	△937
配当金の支払額	△5,027	△5,220
社債の償還による支出	△230	△25
株式の発行による収入	632	393
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	-	△10,018
自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入	-	13
その他	△67	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,699	△9,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	947	211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,817	△8,382
現金及び現金同等物の期首残高	32,854	35,671
現金及び現金同等物の期末残高	35,671	27,288

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,660百万円減少し、利益剰余金が1,068百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ59百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が18.79円増加しております。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1.03円、1.02円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(改正実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より早期適用し、平成26年4月1日以降に米国子会社及び関連会社で計上されたのれんもしくはのれん相当額について、20年以内の合理的な年数で定額法により償却を行う方法から、米国会計基準FASB Accounting Standards CodificationのTopic350「無形資産-のれん及びその他」に基づき、10年以内の定額法により償却する方法へ変更しています。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、富士レビオ株式会社に臨床検査薬事業の本部を置き、また、株式会社エスアールエルに受託臨床検査事業及びヘルスケア関連事業の本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、それぞれの本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「臨床検査薬事業」、「受託臨床検査事業」及び「ヘルスケア関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「臨床検査薬事業」は、臨床検査薬の製造・販売を行っております。「受託臨床検査事業」は、医療機関から検査を受託しております。「ヘルスケア関連事業」においては、滅菌事業、治験事業及び介護用品のレンタル等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「臨床検査薬事業」で2百万円増加、「受託臨床検査事業」で64百万円減少、「ヘルスケア関連事業」で2百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,467	131,890	28,013	203,371	—	203,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,622	1,827	339	5,789	△5,789	—
計	47,090	133,717	28,352	209,160	△5,789	203,371
セグメント利益	9,106	14,464	3,284	26,855	△128	26,727
セグメント資産	62,652	167,044	13,113	242,810	△651	242,159
その他の項目						
減価償却費（注）3	2,397	7,217	1,180	10,794	104	10,899
のれんの償却額	604	2,874	210	3,689	—	3,689
持分法適用会社への投資額	—	210	—	210	—	210
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）3、4	2,400	7,462	1,401	11,264	395	11,660

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△128百万円は、セグメント間取引消去1,958百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,086百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△651百万円は、セグメント間取引消去△41,653百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産41,001百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額104百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額395百万円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には長期前払費用の償却費を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結子会社取得に伴う各資産の増加額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,455	132,853	28,358	204,667	—	204,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,644	1,781	154	5,580	△5,580	—
計	47,099	134,635	28,513	210,248	△5,580	204,667
セグメント利益	10,423	13,488	2,930	26,842	170	27,012
セグメント資産	61,788	192,251	12,815	266,855	△4,652	262,203
その他の項目						
減価償却費（注）3	2,538	7,243	1,259	11,041	161	11,203
のれんの償却額	614	3,214	210	4,039	—	4,039
持分法適用会社への投資額	—	16,127	—	16,127	—	16,127
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）3、4	2,798	10,502	1,557	14,858	57	14,916

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額170百万円は、セグメント間取引消去2,358百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,187百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - （2）セグメント資産の調整額△4,652百万円は、セグメント間取引消去△41,346百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産36,694百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物等であります。
 - （3）その他の項目の減価償却費の調整額161百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57百万円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には長期前払費用の償却費を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
160,661	29,849	9,253	3,606	203,371

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米国・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他

(3) その他・・・台湾、アジア地域他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
29,854	8,986	1,731	294	40,867

(注) 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米国・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他

(3) その他・・・台湾、アジア地域他

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
156,043	34,515	9,875	4,233	204,667

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米国・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他

(3) その他・・・台湾、アジア地域他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
30,371	10,284	1,554	327	42,537

(注) 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米国・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他

(3) その他・・・台湾、アジア地域他

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	42	130	21	—	193

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	1,003	1,592	—	—	2,596

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	604	3,003	210	—	3,818
当期末残高	3,903	50,796	1,175	—	55,875

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	128	—	—	128
当期末残高	—	128	—	—	128

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	614	3,343	210	—	4,167
当期末残高	3,036	55,426	965	—	59,428

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	128	—	—	128
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,677円30銭	3,016円78銭
1株当たり当期純利益金額	261円48銭	274円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	260円80銭	274円32銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	15,322	16,002
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	15,322	16,002
期中平均株式数 (千株)	58,598	58,226
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	153	107
(うち新株予約権 (千株))	(153)	(107)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成25年6月25日株主総会決議 ①株式の種類 普通株式 ②株式の数 114,500株 ③行使時の払込金額 4,775円 ④行使期間 平成27年7月1日から 平成31年6月30日まで	新株予約権 平成26年6月24日株主総会決議 ①株式の種類 普通株式 ②株式の数 71,000株 ③行使時の払込金額 5,185円 ④行使期間 平成28年8月1日から 平成32年7月31日まで

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	157,348	171,851
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	242	227
(うち新株予約権 (百万円))	(242)	(227)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	157,105	171,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	58,680	56,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。